

**中国地方開発促進計画(第四次)
フォローアップ報告書**

2006年1月

国土交通省 国土計画局

目 次

第 1 章	フォローアップの基本的な考え方	1
第 2 章	中国地方の経済社会の動向	
第 1 節	中国地方の概要	2
第 2 節	「目指すべき姿」の関連指標の動向	3
第 3 章	中国地方開発促進計画（第四次）の進捗状況	
第 1 節	計画に記載された構想・事業の進捗状況	8
第 2 節	計画策定後の施策・構想等の動向	18
第 4 章	中国地方の今後の発展の課題	
第 1 節	中国地方の活性化に係る課題	21
第 2 節	生活の安心・安全・安定に係る課題	23
第 3 節	豊かな自然環境の保全と地域資源の活用に係る課題	24
第 5 章	おわりに	27

本報告書の作成時点は特にことわりのない限り 2005 年 9 月 30 日である。

第1章 フォローアップの基本的な考え方

現行の中国地方開発促進計画は、中国地方開発促進法に基づき、全国総合開発計画「21世紀の国土のグランドデザイン」(1998年3月閣議決定)に示された理念に即して1999年3月に閣議決定された。本計画は、これまで、国及び地方公共団体の事業実施の基本となるとともに、地域振興を図る上での民間事業に対する指針等となってきたが、計画策定以来6年余が経過し、中国地方を取り巻く内外の情勢も変化してきている。

一方、「21世紀の国土のグランドデザイン」では、「21世紀に向けた新たな要請にこたえ得る国土計画体系の確立を目指す」こととされており、これを踏まえて検討が進められてきた結果、21世紀にふさわしい成熟社会型の国土計画とするべく「開発中心からの転換」、「国と地方の協働によるビジョンづくり」を実現するため、第162回国会において国土総合開発法等が改正され、2005年12月22日に国土形成計画法が施行された。この国土計画体系の見直しにより、中国地方開発促進法は、国土形成計画法の施行に伴って廃止され、これまでの各地方の開発促進計画を発展的に解消するものとして新しく広域地方計画を策定することとされた。なお、現行計画は、中国地方開発促進法廃止後も、新しい広域地方計画が策定されるまでの間(最長で国土形成計画法施行後3年間)は効力を有することとされている。

本報告書は、このような計画を取り巻く状況変化を踏まえ、現行計画の実施状況等の点検を行い、現行計画の総括を行うとともに、引き続き中国地方の開発促進に当たって、国及び地方公共団体との間で問題意識の共有を図ることを目的としたものである。本報告書は、地方公共団体等から情報を収集するとともに意見交換を行い、国土交通省国土計画局の責任で取りまとめた。

なお、本報告書について、今後の広域地方計画の策定作業の中で参考とされることを期待するものであるが、広域地方計画は国の地方支分部局、地方公共団体等が対等な立場で協議する場である広域地方計画協議会で実質的な内容を検討することとしているものであり、本報告書が広域地方計画の内容を拘束し、あるいは予断を与えるものではないことは当然である。

第2章 中国地方の経済社会の動向

第1節 中国地方の概要

- ・ 中国地方の人口は、773 万人（2000 年国勢調査）であり、777 万人（1995 年）をピークに減少に転じている。国土交通省国土計画局の推計によると、2015 年には 747 万人、2025 年には 709 万人になると見込まれる。各指標の全国に対する割合は、人口 6.1%(2000 年)、面積 8.6%(2002 年度)、県内総生産 5.7%(2002 年度)である。

また、中国地方では、市町村合併が全国を上回るスピードで進んでおり、2006 年 3 月末現在で、114 市町村(1999 年 3 月末現在では 318 市町村；減少率 64.2%)に再編される見込みである。

(図表 1) 人口の将来予測の地方開発促進計画策定時と現時点の比較

(図表 2) 地方ブロックの人口推計

(図表 3) 面積、人口の全国に対する割合

(図表 4) ブロック別全国の県内総生産に占める割合

(図表 5) ブロック別一人当たり県内総生産の推移

～瀬戸内海側と日本海側との大きな地域間格差～

- ・ 一人当たり県民所得は、全国平均対比 93.2%(2002 年度)であり、過去 10 年程度、概ね横ばいで推移している。

中国地方の特徴として、日本海側と瀬戸内海側との地域間格差が見られ、一人当たり県民所得額(2002 年度)では、日本海側各県は瀬戸内海側各県の 90%以下である。

また、県内総生産に占める各産業の割合(2001 年度)を見ると、製造業は岡山県、山口県が 25%以上であるのに対して、鳥取県、島根県は 20%以下となっており瀬戸内海側に集積している状況である。建設業は瀬戸内各県が 5%程度であるのに対して日本海側各県は 8～10%程度であり、日本海側は建設業への依存度が高い地域である。

さらに、製造業従業員一人当たりの付加価値額(2003 年)を見ると、中国地方全体としては全国で最も高い水準である。各県別に見ると、山口県が高く、島根県、鳥取県が低くなっている。

(図表 6) ブロック別一人当たり県民所得額の全国平均に対する比率

(図表 7) ブロック別一人当たり県民所得額

(図表 8) 中国地方各県別一人当たり県民所得額

(図表 9) 中国地方各県別県内総生産に占める各産業の割合

(図表 10) ブロック別製造業従業員一人当たり付加価値額

(図表 11) 中国地方各県別製造業従業員一人当たり付加価値額

(図表 12) 中国地方各県別人口

(図表 13) 中国地方各県別有効求人倍率

第2節 「目指すべき姿」の関連指標の動向

中国地方開発促進計画（第四次）の「目指すべき姿」

「変化に富んだ豊かな自然と魅力ある大小様々な都市が重層的に共存し、ゆとりと利便性をあわせ享受することができ、人々の価値観に応じて多彩な生活や就業が可能な中国。しかも活力があり、また世界に開かれ、貢献・交流する中国になっていくこと」

変化に富んだ豊かな自然と魅力ある大小様々な都市が重層的に共存し、

（1）変化に富んだ豊かな自然

・中国地方はブロックの面積に占める林野面積の割合が高く、その減少率も 1960 年対比でみた場合、わずか 0.8%（全国平均 2.7%）であるなど、豊かな自然が残されている。

（図表 14）ブロック別林野面積増減

（図表 15）ブロック別面積に占める林野面積割合

・日本海側の大山、中国山地の氷ノ山、後山、那岐山をはじめとする山岳、斐伊川、江の川、吉井川、旭川、太田川をはじめとする河川、鳥取、岡山、出雲、広島などの平野、日本最大の砂丘である鳥取砂丘などの変化に富んだ地形と豊かな自然を有している。

（2）魅力ある大小様々な都市

・鳥取市（鳥取砂丘）、米子市（皆生温泉）、倉吉市（打吹玉川伝統的建造物群保存地区）、松江市（松江宍道湖温泉）、出雲市（出雲大社）、大田市（石見銀山遺跡）、岡山市（都市機能の集積、交通の結節点）、倉敷市（古い街並み）、高梁市（備中松山城）、広島市（都市機能の集積）、尾道市（古い街並みと多くの寺社）、萩市（古い街並み）、下関市（九州との結節点、関門海峡、フク料理）などの個性豊かな都市が存在している。

ゆとりと利便性をあわせ享受することができ、

（3）ゆとり ～相対的にゆとりある生活～

・1 住宅当たりの住宅延べ面積は全国平均よりも広がっている。

（図表 16）ブロック別 1 人当たり住宅延べ面積

・都市計画人口 1 人当たり都市公園面積は全国平均よりも広く、1999 年末と 2004 年末を比較してもその伸びは堅調である。

（図表 17）都市計画人口 1 人当たり都市公園面積

・平均の通勤・通学時間は地方圏のうちで一番長い。

（図表 18）ブロック別通勤・通学時間

（4）利便性 ～相対的に恵まれているものの情報通信基盤の面で遅れている部分がある～

・中心都市から 1 時間圏外人口の割合は、地方圏のうちでは北陸に次いで低い。

（図表 19）ブロック別人口に対する中心都市から 1 時間圏外人口の割合

・都市的サービス施設の充足状況を見ると、地方ブロックの平均よりやや高い。

(図表 20) 地方ブロック別都市的サービス施設充足状況

- ・ブロードバンド普及状況及び整備状況を見ると、全国平均よりも低く、遅れている。

(図表 21) ブロック別ブロードバンド普及状況

(図表 22) ブロック別ブロードバンド整備状況

- ・携帯電話の通話エリアについては、内陸部にエリア外地域が存在している。

(図表 23) 携帯電話エリア外地域

人々の価値観に応じて多彩な生活や就業が可能な中国

(5) 多彩な生活

- ・多彩な生活を営むための余暇時間は水準、伸び率ともに全国平均と同程度である。

(図表 24) ブロック別第3次活動時間(余暇時間)

- ・仕事、学校以外に何をして過ごすか(行動者率)で見ると、ボランティアの分野が多く社会貢献する意識が高い。

(図表 25) ブロック別行動者率

(6) 多彩な就業 ~雇用環境は依然として厳しいものの他ブロックとの比較では恵まれている~

- ・完全失業率(全年齢)は全国平均よりも低く、若年者(15~24歳)の失業率も低く推移している。

(図表 26) ブロック別完全失業率(全年齢)

(図表 27) ブロック別完全失業率(若年者)

(図表 28) ブロック別有効求人倍率

しかも活力があり、

(7) 活力

産学官連携

~産学官連携に向けて活発な動き~

- ・1 国立大学当たりの民間企業等との共同研究数(2003年度)、民間企業等からの受託研究数(2003年度)は全国で最も多く、大学発ベンチャーは2004年度末現在(累積)で74件となっている。

(図表 29) ブロック別1国立大学当たり民間企業等との共同研究数

(図表 30) ブロック別1国立大学当たりの民間企業等からの受託研究数

(図表 31) ブロック別大学発ベンチャー数

(図表 32) ブロック別1大学当たり大学発ベンチャー数

(図表 33) ブロック別承認・認定TL0(技術移転機関)の推移(累計)

(図表 34) ブロック別就業者千人当たり科学研究者・技術者数

(図表 35) ブロック別人口10万人当たり特許登録件数

産業

- ~基礎素材型産業及び輸送用機械器具製造業の比重が高いものの、情報通信機械製造業

や電子部品・デバイス製造業が伸張するなど地域の産業構造が転換しつつある～

・中国地方の産業は、鉄鋼業、石油製品・石炭製品製造業を中心に基礎素材型産業が発展しているほか、自動車・造船業が活発であることから輸送用機械器具製造業も中部圏に次いで相対的に多い地域である。

また、情報通信機械器具製造業の集積は、全国平均よりも低いものの、電子部品・デバイス製造業とともに、近年その伸びが高く産業構造が転換しつつある。

(情報通信機械器具製造業出荷額(2001年)は、中国地方では1992年対比72.1%増に対し、全国は5.1%減、電子部品・デバイス製造業出荷額(2001年)は、中国地方では1992年対比228.7%増に対し、全国は26.4%増。(工業統計調査))

一方、情報サービス業、映像・音声・文字情報制作業などの情報関連サービスは、依然低水準である。

(図表36)中国地方における従業者数からみた産業構造の特徴

(図表37)従業者数からみた産業構造の特徴(地方ブロック及び大都市圏)

・中国地方では、「瀬戸内エコタウン広域連携事業」などにおいて、基礎素材型産業のノウハウ等を活かしたりサイクル、環境浄化などの環境関連産業の展開がみられる。

(図表38)中国地方の環境関連プロジェクト・構想マップ

・人口当たりでみた工場立地件数は地方ブロックで最も少なく、民間企業設備投資額は減少傾向である。

(図表39)ブロック別人口百万人当たり工場立地件数

(図表40)ブロック別一人当たり民間企業設備投資額

(図表41)全国の発電量に占める中国地方の割合

(図表42)全国の電気使用量に占める中国地方の割合

農業

～担い手不足、農業従事者の高齢化による耕作放棄地の増大～

・中国地方は中山間地域が多いことなどの影響もあり、人口当たりでみた新規農業就業者数(2003年)は全国平均より低く、農業就業総人口に対する39歳以下の割合(2000年)も全国で最も低い。また、耕作放棄地率は四国地方に次いで高い。

一方、認定農業者()数は2005年6月現在で7,500者(1999年3月末対比で1,000者増)となり、また各地で農産品輸出の取組みが行われるなど農業活性化に向けた動きも見られる。

()認定農業者とは、自ら経営改善に取り組む農業者が「農業経営改善計画」を作成し、その計画を市町村が認定した者。

(図表43)ブロック別農業就業人口1万人当たり新規農業就業者数

(図表44)ブロック別農業就業人口に対する39歳以下農業就業人口の割合

(図表45)耕作放棄地率(農家)の推移

(図表46)ブロック別認定農業者数の推移

(図表47)中国四国地方の農産品輸出マップ

また世界に開かれ、貢献・交流する中国になっていくこと

(8) 交流 ~瀬戸内海側を中心に交流が活発化し、「西瀬戸自動車道」は一定の効果がみられる~

・中国地方における交流の状況については、高規格幹線道路等の高速交通ネットワークの整備等により域内の旅客流動、貨物流動が拡大した。(図表 52、54 オレンジ色部分参照)

「西瀬戸自動車道」の効果については、広島県と愛媛県間を中心に広島県と四国地方との旅客流動が拡大し(図表 52 ピンク色部分参照)、中四国間の貨物流動も活発になるなどの一定の効果がみられる(図表 54 ピンク色部分参照)。

また、旅客流動、貨物流動を総合的に見ると、瀬戸内海側の東西方向の交流が活発であるが、それに比べると瀬戸内海側 日本海側、日本海側 日本海側の交流は相対的に少ない(図表 51、53 オレンジ色部分参照)。

~ 中国地方域外からの企業進出が増加 ~

・さらに、本社 - 支社配置の動向についてみると、中国地方域外に本社がある事業所の支社が中国地方域内に増加している(図表 58 オレンジ色部分参照)。一方、居住地移動でみると、域外への流出の傾向は依然として続いている(図表 55 オレンジ色部分参照)。

(図表 48) 地方ブロック別各種関連指標からみた交流の状況

(図表 49) 中国地方における高速交通体系整備状況

(図表 50) 中国地方における高規格幹線道路整備状況

(図表 51) 中四国の旅客純流動の動向 (2000 年)

(図表 52) 中四国の旅客純流動の動向 (2000 年 / 1990 年伸び率)

(図表 53) 中四国の貨物純流動の動向 (2000 年)

(図表 54) 中四国の貨物純流動の動向 (2000 年 / 1990 年伸び率)

(図表 55) 中四国の居住地移動の動向 (2004 年)

(図表 56) 中四国の居住地移動の動向 (2004 年 / 1999 年伸び率)

(図表 57) 中四国の本社 - 支社配置の動向 (2001 年)

(図表 58) 中四国の本社 - 支社配置の動向 (2001 年 / 1991 年伸び率)

(9) 国際交流 ~ 貿易は大都市に次いで活発だが人的交流はいまひとつ ~

・人口当たりの輸出入額は、地方圏の中では最も多い。また、輸出入コンテナの自地域港湾取扱率の水準は低いものの、その伸びは堅調である。

(図表 59) ブロック別人口当たり輸出入額

(図表 60) ブロック別人口当たり輸出入額

(図表 61) ブロック別全国輸出入コンテナの自地域港湾取扱率

・貿易相手国は、人口当たりコンテナ取扱量では全国平均よりもアジア方面が多く、特に中国が多くなっている。また、その伸び率でみると中国、韓国が高くなっている

一方、北米方面は大きく減少している。

(図表 62) 貿易相手国別人口当たりコンテナ取扱量

(図表 63) 貿易相手国別人口当たりコンテナ取扱量伸び率

・人口当たりでみた外国人留学生数、外国人登録者数は増加傾向であるものの、全国平均よりも低く、外国人旅行者の中国地方への訪問率は低調である。また、人口当たりでみた中国地方居住者の外国訪問率もそれほど高くない。

(図表 64) ブロック別人口百万人当たり外国人留学生数

(図表 65) ブロック別人口百万人当たり外国人登録者数 (特別永住者を除く)

(図表 66) ブロック別外国人訪問率

(図表 67) ブロック別人口 1 万人当たり居住地別訪問先日本人数

(図表 68) ブロック別 1 万事業所当たりの外国会社事業所数、従業員 1 万人当たりの外国会社従業員数

・2005 年 9 月現在の中国地方における国際定期航空路は、アジア方面を中心に 10 路線、週 50 便となっている。

(図表 69) 中国地方の国際定期航空路及び航路

第3章 中国地方開発促進計画（第四次）の進捗状況

第1節 計画に記載された構想・事業の進捗状況

1. 都市の分散型分布を生かし、域外にも開かれ、連携・交流する中国を創造

中国地方は、日本海から中国山地を経て瀬戸内海に至る多様性に富んだ地方都市が分布しており、中国地方の自立的な発展のための地域拠点都市地域の整備等が着実に進められている。

四国地方や九州地方及び近畿地方との産業、生活、文化等の各分野における連携・交流事業については、各連携軸構想の取組が進められているが、必ずしも活発な活動が行われておらず、いずれにおいても一層の効果発揮に向けた取組が求められる。

情報・交通基盤整備は一定の進展は見られるものの、今後残された事業を着実に推進していく必要がある。

(1) 地域連携の基礎となる都市の分散的発展に資する事業

主 な 事 業（事業主体）	最 近 の 実 施 状 況
広島広域都市圏の形成 （広島広域都市圏形成懇談会(11市2町)）	広島広域都市圏の形成に向け、自治体間での各種広域交流・連携活動を実施中。
広島空港臨空都市圏整備 （国、広島県、市町、公社、民間事業者等）	広島空港を中心とする「臨空都市圏」において、空港関連機能、国際交流機能、産業・研究機能、スポーツ・リゾート機能を長期的に整備中。[2003年度末現在で全300事業中139事業(46.3%)が完了]
呉地方拠点都市地域の整備 （国、広島県、市町村、公社等）	駅南拠点整備土地区画整理事業については、2002年度に建物移転、本工事の事業完了。二級河川堀川河川環境整備事業は、2002年度に堺川整備基本計画策定、本工事の事業完了。
出雲・宍道湖・中海地方拠点都市地域の整備 （出雲・宍道湖・中海地域両県協議会）	2001年度に「出雲・宍道湖・中海拠点都市地域整備 鳥取県中海圏域地方拠点都市地域整備アクションプログラム概要版」を作成したが、2002年度に活動を休止。
鳥取県東部地方拠点都市地域の整備 （国、鳥取県、市町村）	中心市街地拠点地区では市民文化ギャラリーの完成(2001年度)や、真教寺動物公園オープン(2004年度)など、都市機能の充実が図られ、広域的交通網では青谷・羽合道路が開通(2002年度)している。
福山地方拠点都市地域の整備 （国、広島県、市町村、公社等）	2000年度には緑町公園・都市公園事業が完了し、一般県道加茂福山線も完成。2001年度にはまちづくり総合支援事業福山内港周辺地区、2002年度にはびんご運動公園事業がそれぞれ完了。また、2002年度には、道土地区画整理事業組合の設立が認可され、東桜町地区市街地再開発事業が都市計画決定。なお、2005年度には、東桜町地区市街地再開発事業の施行が認可。
山口県東部地方拠点都市地域の整備 （山口県、市町、民間）	2003年度に山口拠点地区の山口文化交流プラザ整備事業、中央公園整備事業が完成している。小郡業務拠点地区では小郡駅南地区(第3次)土地区画整理事業が2005年度に完了予定。なお、小郡拠点地区の小郡駅北地区土地区画整理事業は検討中。
周南地区工業整備特別地域の振興 （国、山口県、市町、民間）	第6次整備基本計画は2000年度末で終了し、現在、経過措置(2005年度末まで)の中で引き続き生産関連基盤及び生活関連基盤の整備を推進。(新事業創出のための諸事業を積極的に推進)
紙屋町地下街の建設 （広島地下街開発株式会社(第三セクター))	都心に魅力的な空間を創出することによる市中心部の活性化、賑わいづくり、広域的な集客力の向上のため、2001年4月に開業。
広島駅南口周辺地区市街地再開発事業	1999年度に再開発ビル(Aブロック)がオープン。

(市街地再開発組合)	
岡山市駅元町地区市街地再開発事業 (岡山市)	2000年度第1工区完成。(地上21階・地下2階、住宅・コンベンション施設・駐車場) 2001年度第2工区着工。(地上19階・地下2階、ホテル・商業施設・業務施設・放送局・駐車場・駐輪場) 2005年度第2工区完成。
出雲市駅周辺拠点地区の整備 (出雲市)	2001年度に本工事が概成し、2003年度には換地処分を実施。
広島駅北口地区整備の推進 (事業名変更：広島駅新幹線口地区整備の推進)	2002年度に広島駅新幹線口地区を対象に地区再生計画を作成したほか、2003年度に若草町地区を対象に市街地再開発等調査を実施。2004年度には若草町地区において民間主体の再開発の事業化を検討。2005年度、若草町地区再開発の施行予定者を募集、選定。
ひろしま西風新都の建設 (広島市、民間開発事業者、地域住民等)	2004年度末現在、都市内幹線道路進捗率約42%。幹線下水道進捗率約97%。計画開発地区(17地区約1,400ha)進捗率約43%。 2007年度末梶毛ダム(県施行)完成予定。
ひろしま西風新都の建設(業務地区、工業・流通団地の整備) (広島市、民間開発事業者、地域住民、第3セクター)	伴北工業地区について広島市沼田町伴土地区画整理組合(株)共立)1998年3月に工事着手。事業者のうち(株)中国そごう都市開発は2000年8月14日付けで破産宣告を受け破産手続き中である。 経済局産業立地推進課所管のひろしま西風新都企業立地推進協議会の活動などで、引き続き企業誘致を行っている。
スポーツ交流ゾーン整備構想の推進 (山口県)	県立きららスポーツ交流公園を整備。 2002年度 一部供用開始。 2003年度 全部供用開始。
21世紀未来博覧会(やまぐちきらら博)の開催 (21世紀博覧会協会)	山口県の魅力を県内外にアピールすることを目的に21世紀未来博覧会(山口きらら博)を開催。 開催期間は、2001年7月14日～9月30日。
広島高速道路の整備 (広島高速道路公社)	1999年度、広島高速3号線供用開始(仁保～宇品;L=2.6km) 2000年度、高速5号線を加えた5路線の変更整備計画の許可を建設大臣(現国土交通大臣)より取得(L=31.1km)。 2001年度、広島高速4号線供用開始(L=4.9km)。
文化回廊構想の推進 (山口県、関係市町、関係民間団体による推進協議会)	維新史回廊構想の推進では、維新史回廊絵巻の販売、維新史回廊ホームページの運営などを継続的に実施中。やまぐち文学回廊構想の推進では、2004年度に「ふるさとの文学者50人」プロフィール・年譜の作成や旧県議会議事堂文学紹介コーナーの設置を実施。
浜田・益田地方拠点都市地域の整備 (島根県及び浜田、益田地域4市町村)	1999年度には、石見海浜公園遊空間の整備、県立大学、北東アジア地域研究センターの整備が行われ、2000年度には、ハイテク農業サイエンスパーク等を整備。また、浜田港も継続的に整備中。
津山地方拠点都市地域の整備 (津山広域事務組合)	1999年に開発ビル「アルネ・津山」開業し、津山中央病院整備開院、津山市中心市街地地区市街地再開発事業の完了、勝央町勝間田・畑屋地区土地区画整理事業が一部完成。津山駅周辺地区市街地再開発事業は未着手。
井笠地方拠点都市地域の整備 (笠岡市、井原市等)	2000年度には、岩倉複合団地造成事業現況調査を実施。また、2001年度には笠岡駅前土地区画整理事業、2003年度には井原市庁舎建設事業がそれぞれ完了。
多自然居住地域における生活圏の拠点としての整備(新見) (岡山県)	1999年度より、用地買収及び設計を実施し、2000年度にゲートボール場及び管理棟、2001年度に多目的グラウンド、2002年度に野球場をそれぞれ整備。
多自然居住地域における生活拠点としての整備(三次、庄原) (広島県)	2002年度までに、県立みよし公園、国営備北丘陵公園、三次ワイナリー、公立三次中央病院を整備。その他、農業者大学校を移転整備、県立大学大学院設置を実施。2002年度にウェルネス備北推進協議会を解散し、中心事業であるウェルネスポリス開発構想を断念。
国営備北丘陵公園の整備 (国)	国営備北丘陵公園整備プログラムに基づき、2003年度から北口センターエリア、水辺の里国兼池、みのりの里の整備を整備中。2007年度供

	用開始予定。
しまね生涯現役チャレンジ事業(「夢ファクトリー」の創造) ((財)しまね長寿社会振興財団)	高齢者等の知識・技能等を活かした就労の場づくりのための社会活動に対する助成として330グループの育成を目指しており、1999年度から2004年度までに152グループへの助成を実施。

(2) 縦横に展開する地域連携軸の形成に資する事業

主 な 事 業 (事業主体)	最 近 の 実 施 状 況
瀬戸内中央都市圏構想の推進(愛媛県内4市、4商工会議所、広島県内4市、4商工会議所)	2003年度 瀬戸内中央都市圏構想推進連絡会解散。 2003年度以降は、瀬戸内中央都市圏構想研究会においてイベント情報交流事業のみ継続。
西日本中央連携軸構想 (鳥取県、島根県、岡山県、香川県、徳島県、高知県)	2004年度 観光パンフレット「6ケンわくわくMAP」等の作成や交流の集いを開催。「交流」促進事業費助成事業(2004年度末までの実績94件)の実施。
中四国地域連携軸構想(島根県、広島県、山口県、愛媛県、高知県、広島市)	2004年度 地域づくり交流会を開催。地域間交流促進事業(4事業に助成) 広域交流共同開催事業(1事業に助成) モニターツアー支援事業(3事業に助成)の実施。
山陰地域連携軸構想 (鳥取県、島根県、山口県)	山陰地域連携軸の形成に向け、島根・山口県知事対談の隔年開催、日本海沿岸地帯振興連盟への参画などを継続的に実施中。
瀬戸内海交流圏の形成 (瀬戸内海交流圏研究会(瀬戸内海沿岸6県、経済界))	瀬戸内海沿岸の関係団体に統一的な認識を醸成し、各種交流・連携策を通じて瀬戸内海地域を活性化するため、2004年度は、瀬戸内海交流圏研究会により、瀬戸内海創生構想を策定するとともに、構想推進のための瀬戸内海創生構想推進検討会議を設置。
西瀬戸経済圏の形成 (広島県、山口県、愛媛県、高知県、福岡県、大分県、宮崎県)	2002年度をもって西瀬戸経済圏関係知事会議を解散。今後、西瀬戸地域で連携して取組まなければならない新たな課題が生じた場合には、テーマ毎に提案県が事務局となり、新たな枠組のもと取組む。

(3) 多軸・分散ネットワーク型発展を支える交通・情報通信基盤の強化に資する事業

主 な 事 業 (事業主体)	最 近 の 実 施 状 況
山陰自動車道(高速自動車国道に並行する一般国道自動車専用道路を含む) (国、日本道路公団)	2000年度に安来道路(東出雲IC~安来IC間L=12.6km)及び松江道路(L=4.3km)が、2002年度に青谷羽合道路(L=13.2km)が、2003年度に江津道路(L=14.5km)がそれぞれ供用開始。宍道JCT~出雲IC間、仁摩・温泉津道路、浜田・三隅道路、益田道路、萩・三隅道路は引き続き建設中。
中国横断自動車道姫路鳥取線 (国、日本道路公団)	2003年度に新直轄方式へ移行し、引き続き建設中。
中国横断自動車道尾道松江線 (国)	1998年度に全線施行命令が出揃い、2000年度に宍道IC~松江玉造IC間、2002年度に三刀屋木次IC~宍道IC間が供用開始。また、2003年度に新直轄方式に移行し、引き続き建設中。
東広島・呉自動車道 (国)	1999年度に阿賀~郷原間で工事に着手。全線で引き続き建設中。
本州四国連絡道路(尾道・今治ルート) (国、本州四国連絡橋公団)	1999年度に10橋全てが供用開始された後、同年度に生口島道路、2000年度に大島道路の建設に着手、現在整備中。
鳥取豊岡宮津自動車道 (国、鳥取県)	駟馳山バイパスは、1995年度に着手し引き続き建設中。2000年度に東浜居組道路が整備区間に指定され建設中。
江府三次道路 (国、鳥取県、広島県)	1997年度の生山道路、高道路着手以降、整備が進められており、2005年度に生山道路が供用開始。また、2000年度に高尾三坂道路、2004年度に江府道路、鍵掛峠道路が整備区間指定。2005年度には、江府道路と鍵掛峠道路が着手。
北条湯原道路 (国、鳥取県)	1997年度に犬狹峠道路及び北条倉吉道路(延伸)が供用開始。1996年度北条倉吉道路が整備区間指定、1999年度に北条倉吉道路(延伸)

	が整備区間指定され、いずれも翌年度より建設に着手。2004年度に倉吉道路が整備区間指定され現在都市計画手続き中。
境港出雲道路 (国、島根県)	1998年度に東林木バイパス区間が、2000年度に出雲バイパス区間が、2003年度に松江第五大橋区間がそれぞれ整備区間に指定。2004年度には東林木バイパス副道部分が供用開始。
鳥取環状道路 (鳥取県)	1992年度の着工以来、整備が進められており、1996年度に鳥取市秋里～鳥取市秋里間が供用開始。また、近年では、2003年度に鳥取市西品治立体交差部が供用開始。
空港津山道路 (国)	1999年度に国道53号津山南道路、同津山バイパスが整備区間に指定、2001年度に岡山北バイパスの一部4車線化が完成。2002年度に津山バイパスが全線供用開始。2004年度に津山南道路の建設に着手。
岡山環状道路 (国、岡山県、岡山市)	2000年度に国道180号岡山西バイパスが整備区間に指定され、建設中。2005年度には、岡山市古新田から西長瀬間の一般部が供用開始。
倉敷福山道路 (国)	1998年度に国道2号玉島バイパス、同玉島笠岡道路、同笠岡バイパスがそれぞれ整備区間に指定。 2001年度には、同玉島笠岡道路、同福山道路の建設に着手。また、2001年度に同玉島バイパス全線が暫定2車線で供用開始。
福山環状道路 (広島県)	1998年度に福山西環状線(8.9km)が整備区間指定、2001年度から建設に着手。
東広島高田道路 (広島県)	2003年度に東広島道路(L=約2km)が整備区間指定、建設に着手。2004年度には向原吉田道路(L=約5km)が整備区間に指定、2005年度から建設に着手。
山口宇部小野田連絡道路 (山口県)	1994年度に地域高規格道路の計画路線指定。1999年度に山口市朝田～小郡町上郷間の建設に着手。2001年度に山陽小野田市小野田～山陽小野田市新生三丁目間が整備区間指定され、2002年度から建設に着手。
小郡萩道路 (山口県)	1994年度に地域高規格道路の計画路線指定。美東町大田～絵堂間が整備区間指定、1997年度に建設に着手。美東町真名～大田間が1998年度に整備区間指定、1999年度に建設に着手。美東町真名の中国縦貫道連結部が2000年度に整備区間指定、2001年度に建設に着手。美東町絵堂～萩間が2000年度に調査区間指定。
東広島廿日市道路 (国)	1999年度に広島南道路仁保JCT～宇品出入路(L=2.6km)が完成。2005年度には東広島バイパス一部(L=2.7km)供用開始予定。
広島西道路 (国)	1999年度に 期区間(庚午北～舟入中町間)の工事に着手。2003年度に供用開始。
山口宇部空港の整備拡充 (山口県)	2000年度に2,500m滑走路が供用開始され、関連の施設整備も完了。また、2001年度に消波堤設置工事が新規採択され、現在、同事業が整備中。
隠岐島空港の整備 (島根県)	小型ジェット機が就航可能な2,000m滑走路を2006年度の供用開始に向けて整備中。
美保飛行場(米子空港)の滑走路延長事業 (国)	増大する航空需要に対応するために、2001年度より滑走路の2,500m化事業を実施。
関門海峡道路(第二関門橋)構想	1994年以降国土交通省による新交通軸調査を実施。2000年11月に関門海峡道路の調査内容と概略ルートを発表。地域高規格道路として整備をすすめることの妥当性・緊急性等について検討中。

2. 多様な主体の参加と連携により、多自然居住地域の創造を先導

多自然居住地域の創造に向け、大都市では得られない生活の豊かさと多様性を実感できる地域づくりが進められている。

安全で快適な生活空間創出に向けた生活環境整備についても、着実に実施されている。

(1) 自立できる多自然居住地域の創造に資する事業

主 な 事 業 (事業主体)	最 近 の 実 施 状 況
鳥取二十世紀梨記念館整備推進事業 (鳥取県)	1997～2000年度で工事を行う一方、1999年度に管理運営組織を(財)鳥取県文化振興財団に決定。2000年度に事前PR、プレイベントを開催し、2001年4月に開館。
古代文化の調査研究と情報発信 (鳥根県)	1999～2004年度で継続的に研究を実施し、その成果を研究紀要「古代文化研究」、古代文化記録集「しまねの古代文化」等として刊行。2003年度には「古代出雲歴史博物館」の建設工事発注(2006年度末開館予定)。
古代文化の郷“出雲”整備事業 (鳥根県)	史跡出雲国府跡ほか風土記の丘地内を中心とする遺跡の発掘調査や史跡の土地の公有地化、史跡の復元的整備を継続的に実施。
石見銀山遺跡の世界遺産登録推進事業 (鳥根県)	2003年度に歴史民俗博物館の建設工事発注(2006年度末開館)、2004年度には古代出雲歴史博物館展示工事発注。
鳥根中央リゾート構想	近年新規に供用開始した施設はなし。
ふるさと大山ふれあいリゾート構想 (鳥取県)	大山という豊かな地域資源と民間活力を活用したりゾート地として整備を推進することとなっているが、近年新規に供用開始した施設はなし。
蒜山美作リゾート構想 (岡山県)	1999年度には、津山地区の市街地再開発ビル、勝山地区のゴルフ場、湯原地区の下湯原温泉展示温室、足温泉館がオープン。その他、2000年度には、蒜山中和地区の周辺公園、2002年度には奥津地区のゴルフ場、2004年度には湯原地区の自由広場がオープン。
瀬戸内中央リゾート構想	計画策定後は、構想の実現に向けた動きは見られない。
サント・サンシャインリゾート構想 (山口県)	1999年度以降では、1999年度に「大島レクリエーションパーク」の人工海浜がオープン。2001年度には「タチバナ・ウインド・ライン・スポットゾーン」の小型船だまり、2004年度には同ゾーンの遊歩道、ゲートボール場等がオープン。
天神川流域下水道事業 (鳥取県)	処理区域面積2,737.7ha、処理人口70,220人の設定で、2015年度までの事業として整備中。
宍道湖流域下水道事業 (鳥根県)	計画面積10,860.5ha、計画人口326,260人の設定で、1981年度より供用開始されており、現在も整備中。
児島湖流域下水道事業 (岡山県)	計画面積18,800ha、計画人口840,000人の設定で1988年度より供用開始され、現在も整備中。
太田川流域下水道事業 (広島県)	計画面積6,035ha、全体処理人口358.6千人の設定で1988年度より供用開始されており、現在も整備中。2004年度末時点で処理能力98,400m ³ /日、幹線管渠28.4kmが供用中。
芦田川流域下水道事業 (広島県)	計画面積15,051ha、全体処理人口478.1千人の設定で1984年度より供用開始されており、2004年度末時点で処理能力:145,600m ³ /日、幹線管渠:37.6kmが供用中。
安芸灘諸島連絡架橋の整備 (広島県)	安芸灘諸島を8つの橋梁で結ぶ計画で、2000年1月の安芸灘大橋の供用開始により6つの橋が完成。1999年度には豊島大橋に事業着手。残る8号橋は未定。
隠岐島前大橋の整備 (鳥根県)	2003年度、島前大橋の建設を進めることは極めて厳しい環境下にあるため、県として事業休止と判断。
重要港湾西郷港の整備 (鳥根県)	1999年度より本港地区フェリーふ頭の整備に着手し、2003年度には本港地区フェリーふ頭の仮設バース完成し、2004年度には新岸壁整備に着手。2000年度には津井地区の貨物埠頭が完成。
周防大島における「元気・にこにこ・安心」島づくり構想の推進(周防大島モデル居住圏推進協議会(山口県、周防大島町、国の関係機関、民間団体))	2000年度から健康、長寿をテーマに毎年「元気・にこにこ・安心の島づくりフェスティバル」を開催。2004年度には、1997年度に策定した構想について、これまでの取組みを総括するため「周防大島生涯現役の島づくりシンポジウム」を開催。
隠岐広域連合による医療圏の整備(隠岐広域連合)	2000年度、隠岐病院・島前診療所と本土高度医療機関(県立中央病院、松江赤十字病院)との間に遠隔画像システムを導入。また、前島地区の医療体制の強化を図るため、従来の島前診療所を機能強

	化し、隠岐島前病院として開設。
--	-----------------

(2) 安全でうるおいのある空間の形成に資する事業

主 な 事 業 (事業主体)	最 近 の 実 施 状 況
自然環境の保全(大山隠岐国立公園、比婆道後帝釈、西中国山地国定公園) (島根県)	自然とのふれあいを促進するための各種施設整備を目的に、2001年度以降中国自然歩道(日原町、津和野町、平田市)吾妻山大膳原野営場(横田町)の整備や、2002年度の知蔵崎園地(美保関町)、2004年度の油井の池園地(都万村)の整備を実施。
自然環境の保全(瀬戸内海国立公園、大山隠岐国立公園、氷ノ山後山那岐山国定公園) (国、岡山県)	優れた風景地の保護と国民の保健、休養、教化に資することを目的としており、2003年度に毛無山登山線歩道整備、田浪園地整備、だるが峰野営場整備、2004年度に田浪園地・野営場整備を実施。
西中国山地国定公園 (広島県)	自然体験型の利用促進を目指し、2003年度に野営場整備(立野)歩道安全対策(三段峡)、2004年度に歩道安全対策(三段峡)を実施。
瀬戸内海国立公園 (広島県)	自然体験型の利用促進を目指し、2003年度に歩道再整備(宮島)トイレ・展望台整備(神峰山)トイレ整備(筆影山)2004年度に歩道再整備(宮島)園地再整備(野呂山)車道復旧(観音山)を実施。
江の川の自然再生 (国)	過去の環境を取り戻すことを目的として、2002年から自然再生事業に取り組み中。
斐伊川流域支援フォーラム活動の促進 (島根県)	斐伊川上流と下流の住民が一緒になって環境にやさしく元気のある地域づくりを進めるため実践的調査研究をNPO法人斐伊川流域環境ネットワークに委託し実施中。
吉井川・旭川・高梁川の水質保全 (岡山県)	地域にふさわしい清流保全対策を積極的に推進するため、1997年に策定した「岡山県清流保全総合指針」(おかやま清流ガイドライン)に基づき、清流保全実践活動の促進、清流保全教育の支援のため各種事業を実施中。
太田川流域市町村の環境保全交流 (広島市)	太田川の流域市町が連携し、上下流一体となって太田川の河川環境を守るため、流域学校間交流事業等を実施中。
芦田川の水質保全の推進 (広島県)	環境基準点2地点及び補助点1地点において水質測定を実施。合併処理浄化槽を設置する際に補助を実施。合併処理浄化槽の整備実績;2002年度:615基、2003年度:638基、2004年度:624基。
沼田川の水質保全の推進 (広島県)	環境基準点7地点及び補助点4地点において水質測定を実施。合併処理浄化槽を設置する際に補助を実施。合併処理浄化槽の整備実績;2002年度:644基、2003年度:667基、2004年度:710基。
灰塚ダム (国)	2003年3月に灰塚ダム定礎式。2004年8月に県道三良坂総領線、県道梶田三良坂線が供用開始、9月に堤体コンクリート打設が完了。2005年7月より試験湛水開始。
苫田ダムの整備 (国)	2004年4月にダム湖名称「奥津湖」が決定。11月完成式、2005年1月試験湛水が終了し、2005年3月に苫田発電所が完成。
尾原ダム (国)	2003年9月に仮排水路工事着手。 2005年3月に「地域に開かれたダム整備計画」の認定。
斐伊川・神戸川治水対策の促進 (国、島根県)	ダム建設事業、斐伊川放水路建設事業、大橋川改修事業に取組中。2004年度は「大橋川改修の具体的内容」の公表などを実施。
瀬戸内海環境保全基本計画の推進 (岡山県他(市町村、県民))	水質総量規制制度の実施など水質汚濁の防止に関する施策、ごみ、油等の除去など自然景観の保全等に関する施策に取組中。
児島湖の湖沼水質保全の推進 (国、岡山県、流域市町村)	児島湖流域の生活排水対策、湖内及び流入河川の浄化対策、湖岸の修景整備等に取組中。湖水循環回復計画調査(2002~2004年度)。
西中国県境地域交流・連携推進協議会における県境サミット(島根、広島、山口)	「西中国県境地域交流・連携推進協議会」を設立し、人材バンク事業、シンポジウムの開催、資源マップの作成、女性研修会の開催、交流連携推進イベント等を実施。2003年11月30日、協議会を解散。

中国山地森林文化圏の整備 (島根県、広島県、圏域26市町村)	圏域内既存施設のネットワーク化、モデル事業の実施、活動団体の育成、指導者の養成を実施。中央中国山地森林文化圏、西中国山地森林文化圏はそれぞれ 2003 年度末、2004 年度末に協議会を解散。
中山間地域研究センターの整備 (島根県)	1999 年度に新センター用地を取得し、工事着工。2002 年度に本館棟外が竣工し、新施設へ移転。2003 年度に林業・畜産部門が新センターに移設、総合研修プラザも開設。2004 年度には県城島県有林事務所を統合。

3. 産業技術集積を生かし、創造的な産業社会への転換を促進

中国地方の経済の活力の維持と豊かな地域社会の実現を目指し、既存産業の技術・人材集積を活用した創造的な産業社会への転換を図るために、大学、試験研究機関等の充実、産学官連携体制の構築、ベンチャー企業や起業家を促進するなどの施策が実施されている。

農林水産業の新たな展開を目指し、農地開発事業等が行われている。

(1) 産業構造の転換・高度化と新産業の創出・振興に資する事業

主 な 事 業 (事業主体)	最 近 の 実 施 状 況
ソフトビジネスパークの整備 (島根県、島根県土地開発公社)	1998 年度「ソフトビジネスパーク島根」造成工事着工。 1999 年度「テクノアークしまね」建築工事着工。 2001 年度 竣工・産業支援機関入居 (10 月) 分譲開始 (10 月)。
U/G/3 (産学連携) 機能の強化 (広島県)	総合的な産学官連携体制を構築するため、2003 年度に(財)ひろしま産業振興機構内に広島 TLO を設立し、国から「大学等技術移転促進法」に基づく承認を受け、本格的に業務開始。
広島市産業活性化基盤整備事業 (広島市)	バランスのとれた産業構造への転換を目指し、起業化支援・創業者研修や新技術研究支援補助、産学官共同研究開発補助などを実施中。
岡山県高度技術産業集積活性化計画 (旧新事業創出促進法に基づく) の推進 (岡山県)	2000 年 11 月に計画策定。2003 年度、岡山リサーチパークインキュベーションセンター設置。2004 年度、岡山 TLO 設置。2005 年度、マイクロものづくりセンター設置。2005 年度に計画終了。
「サイバネットひろしま」の推進 (広島県、(財)ひろしま産業振興機構)	1998 年度、企画運営委員会の開催 (5 月) ホームページ開設 (9 月) 講演会・事業説明会の開催 (10 月)。
西中・四国 S T Z 構想 (広島県、島根県、山口県、愛媛県)	整備方針で計画していた主要施設 (県産業科学技術研究所、広島起業化センター等) については、1998 年度迄に完成・完了。
萩市における大学の整備 (萩市、山口県)	萩市が実施する学校法人萩学園が行う萩国際大学の設置に対する助成に対し、1998 年度：800 百万円、1999 年度：600 百万円、2000 年度：600 百万円を助成。 2005 年 6 月、萩国際大学が民事再生法適用を申請。
鳥取環境大学創設事業 (学校法人鳥取環境大学)	2001 年度に学校法人鳥取環境大学開学 (4 月) 。2004 年度、大学院 (環境情報学研究科) の認可申請 (6 月) 及び認可 (11 月)。
県立 4 年制大学の整備 (島根県)	島根を支える人づくりと地域課題の研究・成果の還元による地域振興を目指し、2000 年度に大学開学。2003 年 4 月に大学院を設置。
斐伊川流域で実証される木炭利用の水質浄化技術の活用 (島根県)	木炭の水質浄化効果を活用し、河川の浄化試験を実施。効果を分析するとともに、技術活用を含め検討した。2000 年度で終了 (撤去)。

(2) 農林水産業の高度化と基盤整備に資する事業

主 な 事 業 (事業主体)	最 近 の 実 施 状 況
大山山麓総合農地開発事業 (国)	同地区の農業用水の確保のため、下蚊屋ダムの整備を進め、2000 年度に工事完了、2001 年度に下蚊屋ダム完成検査が終了。 関連事業として、末端の畑地かんがい施設を県営事業で実施中。

東伯かんがい排水事業 (国)	本地区の水源として、3箇所のダムを整備を進め、西高尾ダムは1994年度、船上山ダムは2003年度に工事完成し、小田股ダムを建設中。
国営かんがい排水事業児島湾周辺地区 (国)	地区内の汎用耕地化と水利用の合理化のため、用排水機場及び用排水路等の整備を実施し、2003年度に事業完了。関連事業として、末端のかんがい施設を県営事業を実施中。
国営総合農地防災事業児島湖沿岸地区 (国)	児島湖の湖底に堆積した汚泥のしゅんせつ等を継続的に実施しており、2004年には消型護岸1箇所を整備。

4. 世界に貢献し、交流する中国を実現

中国地方では、各地域で平和、医療、環境、経済協力等の国際貢献が東アジアを始め世界各国との間で行われるとともに、文化を通じた国際交流も展開されている。国際交流を支える拠点についても、着実に整備が進められている。

(1) 地域資源を生かした世界に開かれた交流と貢献に資する事業

主 な 事 業 (事業主体)	最 近 の 実 施 状 況
広島と中国及び米国の地方政府との友好提携等による交流(中国・四川省) (広島県、中国四川省)	広島県・四川省友好提携20周年記念事業を実施。 2004年度は、広島県・四川省友好提携20周年記念式典・レセプション、四川省紹介イベントの実施、四川省政府訪問団の受入れ 広島県・四川省友好提携20周年記念訪問団の派遣等を実施。
広島と中国及び米国の地方政府との友好提携等による交流(アメリカ・ハワイ州) (広島県、アメリカ合衆国ハワイ州)	2002年度に友好提携5周年記念事業を実施。(友好提携5周年記念式典・レセプション、移住展・シンポジウム、瀬戸内海クルーズ、ハワイアンフェスティバル、在外県人会交流大会等) また、広島県・ハワイ州交流企画委員会を隔年開催。
アジア・太平洋地域との交流促進(岡山県)	駐日大使等招聘事業(2000~2003年)、江西省訪問団派遣・受入(2000~2004年)、南オーストラリア州訪問団派遣・受入(2000年(派遣のみ)2002年~2004年)をはじめ、さまざまな取り組みを実施中。
国際共同初めづくり(山口県、市町村、民間)	2003年度は、三県省道トライアングル共同交流事業、学生交流推進事業、日韓海峡沿岸県市道知事交流会議(長崎県で開催)を実施。 2004年度は、三県省道トライアングル共同交流事業、学生交流推進事業、日韓海峡沿岸県市道知事交流会議(慶尚南道で開催)を実施。
北東アジア地域自治体連合 (6カ国39自治体)	2002年度、第4回総会をハバロフスク(ロシア連邦)で開催。 2003年度、実務委員会をハルビン(中国)で開催。 2004年度、第5回総会をハルビン(中国黒竜江省)で開催。
世界都市 HIROSHIMA プロジェクト (広島市)	国際観光テーマ地区の形成、ひろしま国際協力事業の推進、広島空港、国際定期路線の拡充などの事業を推進中。
平和首都機能の創造 (広島市)	平和市長会議を主宰。1983年以降、国連軍縮フェローズを受け入れ。平和に関するデータベースを構築し、インターネットで情報発信中。
津山国際総合音楽祭の開催 (津山国際総合音楽祭委員会)	1987年から概ね3年おきを実施されている「市民による市民のための音楽祭」を2003年度は9月20日~10月5日に開催。
北東アジア地域研究センターの設置 (島根県)	北東アジア研究の拠点となる北東アジア地域研究センターを2000年度に島根県立大学開学に併せ開設。
世界音楽祭"オーガスト・イン・ヒロシマ'99"の開催 (世界音楽祭"オーガスト・イン・ヒロシマ'99"実行委員会)	1999年度にコンサートを開催(4~8月)、主催6事業、共催16事業を実施(8月1日~31日)。
メッセ・コンベンション基本施設の整備	活力ある広島経済の創造を目指し施設の整備を計画したが、一旦中

(広島市)	止を決定。2004年度、便益見通しや財政負担等の課題を検討中。
ひろしま国際協力事業の推進 (広島市)	1995年度に創設した「ひろしま国際協力基金」の運用益を活用し、アジア等の諸地域の都市問題の解決に向けた国際協力活動を実施中。2004年度、研修員受入：インドネシア、中古作業車寄贈：ブータン。
放射線被曝者医療国際協力の推進 (放射線被曝者医療国際協力推進協議会)	2004年度、南米、韓国、ロシア等から58名の受入れ研修を実施。9名の医師等を派遣。普及啓発事業として講演会を実施(2月)し、ホームページを更新。放射線被曝に関係する国際シンポジウム等へ参加。
中国重慶市との環境保全交流 (広島市)	友好都市の一環として重慶市からの研修生を受け入れ、中国との国際環境協力を推進しており、2002年度・2004年度に重慶市の職員を1か月受入れ、技術指導、研修を実施。
環日本海地域環境保全ネットワークの構築 (島根県)	環日本海地域の自治体による地球環境保全行動ネットワークの構築を目指し、北東アジア野生生物調査(1995年～2002年)、酸性雨環境影響調査(1998年9月～2000年5月)、吉林省の河川水質管理計画策定への協力(2000・2001年度)等を実施。
タイへのそろばん教育普及支援事業(島根県)	「タイへそろばんを送ろう」実行委員会がタイ王国におけるニーズ、普及状況に応じて対応。1999～2004年度まで実施。2005年度以降も継続予定。
ボランティアと連携した中国黄河沿岸への砂防林の造成(山口県、山東省)	2004年度は、「緑の架け橋地球環境林」の造成：68ha(山口県60ha、民間8ha)。ボランティアを募り植樹交流団を派遣(11月)：108名
ひろしま国際プラザの活用(広島県、独) 国際協力機構中国国際センター	2001年から中国・四国海外技術研修員の日本語研修、国連訓練調査研究所と県との共同プロジェクト、日本語ボランティア支援を実施。

(2) 国際交流を支える拠点の整備に資する事業

主な事業(事業主体)	最近の実施状況
広島空港の整備、国際定期路線の拡充 (国、広島県ほか)	長距離国際線需要に対応するために2000年度、3,000m滑走路を共用開始。就航率の向上を目指して、2003年度より計器着陸装置の高カテゴリー化(CAT a化)整備事業を実施。
岡山空港の拡張整備及び機能充実 (岡山県)	より広い地域と直接的な交流を可能にするため、空港の拡張整備を図る。2005年度、空港ターミナルビルの増改築工事が完了(5月)。
下関港の整備 (下関市)	物流機能の向上とウォーターフロントの有効活用を目指しており、2005年度、長府地区岸壁が完成予定。
下関・北浦海域沖合人工島の整備 (国、県、下関市)	輸出入コンテナ貨物取扱量のアップを目指し、コンテナターミナルの整備を実施。2006年度、岸壁(-12m)完成予定。
広島港の整備(廿日市地区) (国、広島県)	充実した港湾機能を発揮するため、第2期埋立造成を進め、1999年に全面完成し、企業誘致を推進。その他、緑地、ポートパーク、橋梁の整備を実施。
広島港の整備(五日市地区) (国、広島県)	2003年度までに岸壁9パス(-4.5m～-7.5m)供用開始、その他、緑地、ふ頭、湾関連用地の埋め立工事を実施中。2000年度、泊地(-12m)完成。2005年度、岸壁(-12m)完成予定。
重要港湾境港の整備促進 (国、境港管理組合)	2004年度、多目的国際岸壁(-14m)供用開始(6月)、江島大橋供用開始(10月)。
徳山下松港の整備 (山口県)	2002年度徳山地区において多目的国際ターミナルを拡張。現在、新南陽地区において多目的ターミナルの整備を推進中。
水島港玉島人工島整備事業 (国、岡山県)	2004年度は、多目的国際ターミナル、6号ふ頭-10m岸壁2パス目を供用開始。特区により同ターミナルの民間貸付を開始(4月)。
福山港の整備 (国、広島県)	1996年度に箕島地区でコンテナの取扱を開始し、1999年度には岸壁4号(-7.5m)1パスを供用開始。コンテナ貨物取扱を効率的、機能的に集約するため、箕沖地区において多目的国際ターミナルの整

	備と岸壁の耐震化を推進。2004年度には、岸壁(-10.0m)1階入、荷さばき施設、燻蒸施設などが供用開始中。
空港アクセス鉄道の整備 (広島県)	定時性、大量輸送性に優れた軌道系アクセスの整備が不可欠であり、2000年度に整備方針をリニア鉄道から在来線型鉄道に転換し、2002年度に環境影響評価の現況調査に着手。2003年度には「広島空港アクセス鉄道整備計画検討会」を設置し、整備計画を検討。
岡山空港のF A Z計画の推進 (岡山県)	岡山空港の機能強化を図り、西日本の拠点空港となるよう事業を推進中。2002年度、通関情報処理システム(NACCS)の導入(10月)、荷主企業、フォワーダー、航空会社等へエアカーゴセールスを実施。
広島空港F A Z計画の推進 (広島県)	広島空港の特性を生かしながら輸入貨物の流通等を促進するため、輸入促進基盤施設の整備を行うとともに、エアカーゴセールスを実施。
下関港F A Z計画 (山口県)	目標輸入貨物量 2006年 213万トン(1999年実績 148万トン)を目指し、F A Z計画を推進中。
境港F A Z計画 (鳥取県)	目標輸入貨物量 2005年 222万トン(2000年実績 207万トン)を目指し、F A Z計画を推進中。

第2節 計画策定後の施策・構想等の動向

1 地域の特徴ある広域的な取り組み

中国地方においては、幅広い分野で県境を越えた広域的な取り組みが行われており、例えば、産学官連携の分野では、中国地方のそれぞれの機関が連携してサミットを開催するなど活発に行われている。また、環境保護の分野では、四国地方、近畿地方など中国地方域外との連携も行われている。

多分野にわたる事業に関する施策	
取り組み	概要
中四国サミット (中四国9県、中国経済連合会、四国経済連合会)	中四国の一体的発展を目指し、1989年度から知事、中経連、四経連会頭の会議を毎年開催。具体的事業として、中四国文化交流事業「中四国文化の集い」等を実施。
産学官連携に関する施策	
取り組み	概要
中国地域産学官コラボレーション会議 (中国地方5県、広島市、中国経済連合会、広島大学、中国経済産業局他計75機関)	大学や研究機関の知的資源を活用したイノベーションの創出や新事業の挑戦による産業創生等を新たな産学官連携により推進すべく産学官のトップが対談するサミットを開催し、2002年2月に「中国地域発展のための産学官連携マスタープラン」を採択した。同マスタープランを推進するため、「中国地域産学官コラボレーション会議」を開催している。
東中・四国スーパー・テクノ・ゾーン(STZ)の整備 (岡山県、香川県、徳島県、高知県)	以下の事業を実施するとともに、これらの事業を円滑に進めるために広域的な協力体制を構築する。(1995年より実施) 産官学の共同研究や広域的な研究開発等を行う研究開発事業、 情報化支援や研究開発に対する支援を行う産業支援事業 研究開発施設や情報関連施設の整備及び機能の拡充を行う施設整備事業
地域交流の拡大に関する施策	
取り組み	概要
広域活力創造圏交流連携推進事業 (山口県、島根県、山口・島根県境16市町村)	2000年度から2002年度まで、広域活力創造圏共同推進事業により、県境を越えた観光客誘致、魅力発信、住民の交流促進広域的など交流連携を隣接県及び県境近隣市町村とともに共同で実施した。
瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会 (瀬戸内海沿岸の129市町村、11府県、地方整備局、運輸局等)	瀬戸内海沿岸に位置する各市町村が一堂に会し、新たな文化の創造、観光、レクリエーションの振興、生活環境の拡充を図ることにより、瀬戸内地域全体のさらなる振興と発展を図っていくため、1993年から毎年、リフレッシュ瀬戸内(市民ボランティアによる海浜の一斉清掃活動)や、地域の情報の発信等を実施している。
観光に関する施策	
取り組み	概要
中国地域観光連携事業 (中国地域観光推進協議会(中国5県、国の地方局、中国経済連合会、各県商工会議所連合会、商工会連合会、観光連盟、民間企業等))	中国地域の観光振興を目的として、広域的かつ効果的に事業展開を図っていくため、中国地方5県や国など行政と、経済団体や観光団体等が連携し、中国地域の新しい観光イメージの創造、テーマ性・ストーリー性のある広域観光ルートの創造、観光ポータルサイトの構築による国内外へのPR活動を実施した。また、2005年度は、韓国、台湾からの中国地方への観光需要を喚起するため、観光ビジネスフォーラムの開催を予定。
瀬戸内四都市広域観光推進協議会 (神戸市、倉敷市、鳴門市、琴平町)	2003年4月に設立された協議会であり、個性ある観光資源を持つ四都市が手を結び、魅力度の高い広域の周遊ルートを設定し、訪日外客を含む全国からの観光客を対象とした共同による広域観光誘致事業を実施し、圏域への観光客の誘致を図るとともに、会員相互の観光振興と都市の発展を期することを目的に活動している。

県境地域観光振興対策事業（関門海峡観光推進協議会） （下関市、北九州市）	海峽メッセ下関や唐戸地区を中心とした下関地域と門司港レトロ地区を中心とした北九州地域の連携の強化を関門海峡観光推進協議会(1997年設立)に参画して推進する。
県境地域観光振興対策事業（島根・山口観光振興協議会） （島根県、山口県及び萩市ほか10市町村）	島根・山口両県県境地域の有機的連携を高め、高速交通体系の進展に対応した一体的な観光振興を図る。(1992年度事業開始) 主な事業として、新たなエリアイメージ創出のための計画策定、人気観光雑誌(るるぶ萩・津和野)の発行、観光パンフレット作成、マスコミ・旅行A G T招聘、モニターツアー実施等を実施。
広島・島根観光連携協議会 （広島県、安芸高田市等4市町、県観光連盟、島根県、浜田市等6市町、県観光連盟等）	両県が共有する伝統芸能や自然、歴史遺産などの多彩な観光資源を広域的にネットワーク化し、各地域の特性を活かした観光ゾーンの構築を図ることを目的に、島根県及び関係市町村等と連携し、1999年度から観光振興事業を実施。
ルート54フェスタ（ルート54フェスタ in しまね） （島根県、広島県）	1996年から広島県の国道54号線沿線において「ルート54フェスタ」を開催し、都市と農村の交流促進、地域特産物の販売等を行ってきたが、1997年からは島根県側の54号線沿線でも、「ルート54フェスタ in しまね」を開催。現在、両県が連携してマスコミへの資料提供やイベントでのPR等で、フェスタの広報に努めている。
瀬戸内中央・水軍観光ルート協議会 （瀬戸内中央・水軍観光ルート協議会広島県、広島市等10市町、県観光連盟、愛媛県、松山市等14市町村、県観光協会等）	両県が共有する水軍ゆかりの史跡、文化財等を中心に、歴史、文化やしまなみ海道などの多彩な観光資源をネットワーク化し、周遊・滞在型観光ゾーンの形成を図ることを目的として、愛媛県及び関係市町村等と連携し、観光振興事業を実施(事業内容)・受入体制の整備に関する事業・情報収集及び情報提供事業・普及宣伝活動を実施。(1973年設立)
環境保護に関する施策	
取り組み	概要
瀬戸内海環境保全知事・市長会議 （瀬戸内海沿岸2府11県知事：京都府、大阪府、兵庫県、奈良、和歌山、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、福岡、大分県、域内5政令指定都市市長、域内12中核市市長）	瀬戸内海環境保全知事・市長会議(1971年発足)を毎年開催し、瀬戸内海の環境等について協議する。主な事業として、瀬戸内海の環境保全に関する国への建議及び要望活動、海上浮遊ゴミ等に関する普及啓発事(3,000万人瀬戸内海クリーン大作戦の実施)等を実施。
医療に関する施策	
取り組み	概要
中国・四国ブロック内拠点病院連絡協議会 （中国四国9県、広島市、ブロック拠点病院(3病院) 拠点病院(58病院) 広島県臨床心理士会）	中四国地方のエイズ対策の有機的連携と、エイズ医療水準の向上を図るために1997年に設置。中四国ブロック内のエイズ対策の計画・立案に関すること及びブロック拠点病院、臨床心理士会、拠点病院及び各県市の連携に関すること等を協議事項としている。 また、同協議会内に、中国四国ブロックエイズ対策推進会議を設置し、中国四国ブロックのエイズ対策の具体的な協議を行っている。
国際交流に関する施策	
取り組み	概要
中国・四国海外技術研修員合同交流事業 （中国5県、徳島県）	中国四国各県受け入れの海外技術研修員等に研修に関する情報交換と親睦・交流を深める場を提供することにより、研修員相互のネットワークづくりを進めるとともに、広域連携を推進し、研修員受入事業の効果的な運営を実施。(1998年度より実施)

2 中国地方の構想・ビジョン

中国地方開発促進計画策定後新たに策定された中国地方の主な広域的構想・ビジョンには、次のようなものがある。

これらを概観すると、

- * 生活の安全・安定・安定の確保と山陰、山陽地域が一体となった地域づくり
- * 交通ネットワークの利用促進と自然、歴史・文化資源を活かした美しい地域づくり
- * オンリーワン・ナンバーワン企業を目指した産業育成と地域経済・産業の推進

などが課題とされており、今後は構想の実現に向け、より具体的な戦略方針を検討のうえ重点的、効果的かつ効率的に推進する必要がある。

構想・ビジョン	概要
<p>みらいビジョン中国 21"2004" ~中国地方のめざすべき将来の姿~ (2004年7月)</p> <p>主体：みらいビジョン中国 21 策定委員会（中国地方整備局、中国運輸局、大阪航空局、第六管区海上保安本部、第七管区海上保安本部、大阪管区气象台、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、広島市）</p> <p>目標年次：10～15年後</p>	<p>中国ブロックにおける地域づくりの中長期的指針として、2002年3月に「みらいビジョン中国 21」をとりまとめた。これに今後10～15年の中国地方において重点的に取り組むべき社会資本整備について具体的な事業の内容やその効果を追加し、「みらいビジョン中国 21"2004" ~中国地方のめざすべき将来の姿~」とした。</p> <p>【地域整備の4つの目標】</p> <p>安全で、誰もが安心して暮せる地域づくり 中国地方の美しく豊かな自然・歴史文化などを活かした地域づくり 競争力のある地域経済社会の再構築 周辺地域との交流・連携と国際交流拠点の機能強化</p>
<p>21世紀初頭における中国地方の公共交通サービスと観光振興のあり方について (2004年8月)</p> <p>主体：中国地方交通審議会（広島県、鳥取県、島根県、岡山県、山口県、広島市、交通事業者団体、観光協会等（事務局：中国運輸局））</p> <p>目標年次：概ね10年後</p>	<p>各種運輸事業法の規制緩和後、各地の公共交通サービスが地域の利用者の期待に応えつつ社会的な使命を発揮できるよう支援していくために、地域のニーズをきめ細かく把握し、それへの最適な改善手法や支援措置を提供し、関係者のコンセンサス形成を支援する新たな運輸行政モデルの構築が急務であるという問題意識の下、その具体的な運輸行政モデルの構築を求めて、中国地方5県全域を対象に、中国地方全体の公共交通と観光振興の政策についての中長期的な施策指針として策定したもの。</p>
<p>中国地域を元気にしよう～中国経済産業局の戦略と取り組み～ (2005年3月)</p> <p>主体：中国経済産業局</p>	<p>新産業・新事業の創出と育成、基幹産業の強化、循環型社会の形成、地域サービス産業の育成の4つを中国経済産業局の戦略課題として位置づけ、その解決のために15の具体的な取組みを設定し、中国地域経済の持続的発展を目指す。</p>

第4章 中国地方の今後の発展の課題

第1節 中国地方の活性化に係る課題

～ 経済のグローバル化が進展し産業構造が大きく変化していく中、産業振興や雇用確保のためには、企業誘致だけではなく、産学官連携などによる新たな産業の創出に向けた取組が重要である。また、東アジアとの連携・交流の推進とアジア経済との一体的な発展を目指す取組が必要である。～

(1) 産業構造の高度化等

中国地方は、基礎素材型産業が中心であり輸送用機械を除いて加工組立型産業の集積が少ない。今後の発展のためには、既存産業の高度化と新産業創出に向けた産学官連携による取組が必要であり、特に重厚長大産業では高付加価値化、既存の技術を活かした新規分野（環境、医療・福祉など）への進出を図る必要がある。

【図表 37：中国地方における従業者数からみた産業構造の特徴】

中国地方に立地する企業等には、国内において独創的な製品・サービスを生産、販売するオンリーワン企業や、製品・サービスが生産量、販売量等において国内シェアがナンバーワンである企業が数多く存在している。これは、産業の活性化と地域の自立を図るうえで非常に重要であり、より一層の支援体制の強化が必要である。

【資料 70：中国地域のオンリーワン・ナンバーワン企業】

中国地方の各地方都市では、郊外大型店の進出に伴い、中心市街地の活力低下が問題となっており、今後の人口減少に伴い、更なる悪化が懸念される。中心市街地の空洞化と都市の外延化は行政の非効率化を招くことにもつながる。中心市街地の活性化に向けての具体的取組事例としては、次のようなことが考えられる。

ア 中心市街地の吸引力を高める

- ・ 商業者自らが創意工夫をこらすことで、商業そのものの魅力を高める
- ・ 生活と交流の拠点機能を強化する
- ・ 地域の伝統行事、朝市、大道芸大会などのイベント開催
- ・ 地域資源の有効活用や新たな観光資源の開発

イ 快適な都市空間を整える

- ・ 花の散歩道などの景観形成地域の整備
- ・ 公園整備による憩いの場づくり

ウ 来る人、住む人を増やす

- ・ 公共交通機関の利便性の向上と道路、駐車場の整備
- ・ 高齢者に配慮した住宅整備

中心市街地の活性化を実現するためには、様々な取組を円滑に推進するための対策について検討する必要がある。

(2) 東アジアなど諸外国との連携・交流の推進

中国地方の活性化を図るため、中長期的な視点から東アジアなどの諸外国との連携・交流を推進する必要がある。特に空港・港湾については、中国地方全体の需要を集約しつつ機能分担を図ることにより、アジアとの近接性という地理的優位性を活かした人・物・情報の交流の活発化をより一層推進する必要がある。

中国地方では、各自治体ごとに様々な国際交流が活発に行われているが、その多くが単独自治体での取組にとどまっており、複数の自治体が連携した取組は少ない。

諸外国との人的交流、異質文化交流を一層促進し、中国地方の発展につなげていくためには、複数の県、市等が連携した取組にまで拡げていくことが重要である。

中国地方には、世界遺産である原爆ドームや厳島神社、鳥取砂丘、出雲大社、日本三名園の一つである岡山後楽園、秋芳洞など各地に歴史・文化遺産や美しい景観があり、それらを活用した外国人観光客の誘致に取り組み、人的交流を増やす必要がある。

現在、我が国では、観光立国の実現に向け官民一体となってビジット・ジャパン・キャンペーンを実施しており、各地域がそれぞれの持つ魅力を自主的に発見し、高め、競い合うことによる「一地域一観光」を推進している。このため、さまざまな施策をきめ細かく実施するとともに、観光客の多様なニーズに対応した自立的な地域づくりへの取組が必要である。

特に、単県による誘致施策の実施にとどまらず、複数県連携で例えば複数の外国語による案内標識、案内板の設置、通訳者の育成などを実施する必要がある。

中国地方の地理的優位性と既存の産業構造や技術集積を積極的にPRし、外資系企業の誘致を進めていくことも重要である。

【資料 71：中国地方における国際交流について】

(3) 国内観光振興

観光は高い経済効果を持ち、雇用の創出や地域活性化の重要な手段の一つである。中国地方には自然、歴史、文化的観光資源として、世界遺産、歴史的町並み、文化財、景観美、温泉等が豊かに存在し、特に日本海地域は美しい海岸美に恵まれ男性的な冬の海と女性的な夏の海が特徴的で日本海に沈む夕日は神秘的な美しさを映し出している。また、瀬戸内海地域は石積みの防波堤や雁木など歴史的な港湾施設をはじめ港と町が一体となった町並みが特徴的で日本最大の内海と無数の島嶼がその美しさを醸し出している。

このため、これらの観光資源を積極的にPRするとともに、それを活かしたまちづくりを中国地方一体として取り組むことは極めて重要である。

今後の観光振興は、本四 3 架橋の開通により四国との交通アクセスが飛躍的に向上したことから、交流人口拡大のため中・四国地方が一体となった観光戦略や、瀬戸内しまなみ海道観光推進協議会、中四国地域連携軸推進会議、西日本中央連携軸推進協議会や四国はひとつ（四国 4 県連携事業）などとの連携・協力を図る必要がある。

(4) 瀬戸内海側と日本海側との地域格差の是正

2002 年度における一人あたりの県民所得は、日本海側各県で瀬戸内海側各県の 90% 以下でその格差は顕著である。また、日本海側への外国人訪問率は瀬戸内海側に比べ極端に低く、東西の道路整備については瀬戸内海側に比べ遅れている状況にある。

【図表 8：中国地方各県別 1 人当り県民所得額】

【図表 72：中国地方各県別外国人訪問率】

中国地方が 5 県全体として発展を遂げるためには、日本海側における産業の振興と交通ネットワークの整備が重要である。

(5) 交通ネットワークの整備

中国地方においては、日本海側の高速道路の整備が遅れており、また瀬戸内海側と日本海側を結ぶ高速道路ネットワークが未完成の状況にある。

中国地方域内における連携・交流の強化及び他ブロックとの連携と交流の強化、観光をはじめとする産業振興、災害時のリダンダンシーの確保等の観点等から、交通ネットワークの整備については重要である。また、人口減少下において定住と生活の利便性を確保するためには、モビリティを高め、より広域的に都市的機能へのアクセスを確保する交通ネットワークの整備が必要である。

第 2 節 生活の安全・安心・安定に係る課題

～ 2004 年の台風 23 号、2001 年 3 月の芸予地震、2000 年 10 月の鳥取県西部地震、1999 年の広島土砂災害等、中国地方ではこれまで数々の災害による被害を受けてきた。また、中山間地域や離島においては、人口減少と高齢化が著しく進展し、生活の利便性の低下や地域社会の維持が懸念される地域も生じている。 ～

(1) 防災体制の充実

地震をはじめとした災害への対応については、被害軽減のための予防対策、発災後の救援活動の体制確保など総合的な防災対策の強化が必要であるとともに、近隣各県との相互応援体制は必須である。

大規模災害発生時には、地域の住民同士の互助活動に加え自主防災組織、民間企業、NPO、ボランティア組織、防災機関との連携強化が必要である。

今後、例えば行政と建設業協会との災害応援協定、消防機関と郵便局との連携などの他ブロックでの取組みも参考にしつつ、防災対策の一層の充実を図る必要がある。

(2) 中山間地域や離島における地域社会のあり方

中国地方は、約 80% が中山間地域であり、他地域に比べ高齢化が進んでいるブロックであるとともに、今後低密度・無居住地域が拡大する見込みである。このため地域社会（集落）の崩壊・衰退の進行が市町村の機能低下を招き、さらには広域的な地域まで影響を及ぼすことが危惧される。

また、中山間地域は山や傾斜地が多い農業条件の不利な地域である反面、水源のかん養等の機能を有しているが、耕作放棄地の増加によりこれらの機能が失われるなどの深刻な問題を抱えている地域である。

このようなことから中山間地域については、地域の特性を活かした農林業の振興を図るとともに農林業の担い手の確保・育成対策等を推進することが重要である。さらには、グリーンツーリズムの推進と都市住民の定住・二地域居住の促進、さらには地域住民や NPO 法人、ボランティア等との連携・協力のうへ、高齢者の知恵・技術を生かした生産活動、伝統芸能や伝統文化の継承活動による活性化対策を展開する必要がある。

【図表 45：耕作放棄地率（農家）の推移】

【図表 73：ブロック別 2000 年に人口密度 50 人以上であって 2050 年に人口密度 50 人未満に転じると見込まれるメッシュ数の割合】

離島は、変化に富んだ自然景観、癒しの空間としての環境などの地域資源に恵まれ、訪れる人々に安らぎを与える個性豊かな地域であるとともに、良質の食料を安定的に供給する役割を担っている。その一方、離島地域は厳しい自然的制約条件の下、人口減少及び高齢化が著しく進行し、生活の利便性低下や地域社会の維持が懸念される地域も生じている。

このため、離島住民や観光客等が安心して生活及び滞在できるよう、離島航路の安全で安定的な輸送の確保を図る必要がある。また、水問題、災害防除等についても適切な対策が重要である。さらに、地域の豊かな海洋資源を活用し、漁業体験や釣り等観光と連携した水産業の振興に取り組むことなどにより交流人口の拡大を図ることが必要である。

中山間地域や離島では、医師や医療従事者の不足をはじめ、保健医療や福祉サービスの提供が不十分な地域が多いことから、これらへの対応が求められる。

中山間地域や離島をはじめとして、中国地方では、今後、高齢化、少子化が一層進展することが予想されるが、これらに対応して高齢者の就労の場の確保や地域づくりへの参加促進、行政と企業等との連携・協力による次世代育成支援を推進していく必要がある。

（3）安全できれいな水の安定的確保

瀬戸内海側地方においては、数年に一度渇水被害が発生している。

渇水被害は住民生活や農業をはじめとした地域産業の活性化などの障害となることから、水の安定供給に向けた水資源の確保、節水の促進などの総合的な施策を講じる必要がある。

第 3 節 豊かな自然環境の保全と地域資源の活用に係る課題

～ 中国地方には千代川、斐伊川、吉井川、芦田川、佐波川など 13 の一級水系があり、日本海側は山陰海岸国立公園、大山隠岐国立公園、瀬戸内海側は瀬戸内海国立公園として指

定されているほか、大山、三瓶山、蒜山高原、野呂山、秋吉台など貴重な自然環境が豊富に存在している。また、三朝温泉、たたら製鉄、足守の町並み、石州街道、城下町萩など様々な時代の歴史・文化を感じさせる地域資源が点在している。 ~

(1) 地域環境の保全・管理

水源である河川の保全、恵まれた自然環境と沿岸域の保全・美化などについて、広域的な取組が必要である。

森林は水源のかん養、国土保全等の機能を有している他、人々に安らぎと憩いの場を提供している。中国地方はブロック別面積に占める林野面積割合が四国地方に次いで高いことから、今後においても効果的な森林管理・活用を推進する必要がある。

【図表 15：ブロック別面積に占める林野面積割合】

廃棄物等の発生の抑制・再使用・再生利用の促進を図ることは、地域環境の保全対策のなかで重要な課題であり、広域的な取組が必要である。

(2) 瀬戸内海の自然環境保全と振興

瀬戸内海は、古くから海上交通の場として栄え、瀬戸内沿岸の各地域が交流・連携して産業を興し、文化を開花させてきた。また、古来より優れた自然景勝地であり、伝統と風格を兼ね備えた魅力溢れる資源を持つ地域であるとともに貴重な漁業資源の宝庫でもある。その一方で河川から流れ出たゴミ、散乱ゴミ及び漂着ゴミなどによる海洋汚濁が自然環境に大きな被害を及ぼしていることから、海洋汚濁防止対策等について広域的に取り組んでいく必要がある。

世界に類を見ない、優れた自然環境、美しい景観を持つ瀬戸内海の保全・美化には、瀬戸内海沿岸の近畿・四国・九州・中国の4地方にわたる自治体はじめ各種団体が連携して取り組む必要がある。

瀬戸内海は、瀬戸内海国立公園有数の景勝地で、世界文化遺産に登録された厳島神社をはじめ、日本のエーゲ海といわれる牛窓、関門橋が架かる下関、また国の史跡及び天然記念物の指定を受けている屋島、壇ノ浦古戦場、桃太郎伝説で知られる女木島、戦国時代に活躍した村上水軍の本拠地がある芸予諸島など、伝統と風格を兼ね備えた魅力溢れる資源を持つ地域である。本四3架橋の活用を含め、瀬戸内海各地域が連携して陸、海、島をネットワーク化した観光戦略を検討する必要がある。

(3) 日本海地域の自然環境保全

日本海は、白砂青松を背景とした山並み、鳥取砂丘、隠岐をはじめ、四季折々の美しさと豊かな自然、歴史・文化魅力を秘めた地域であり、個性を活かした発展の可能性を有している。また、冬の味覚の王様である松葉がに、寒ぶりなど貴重な漁業資源の宝庫であり、次の世代に残すべき重要な資源のひとつである。

河川から流れ出たゴミ、散乱ゴミ及び漂着ゴミなどによる海洋汚濁が自然環境に大

きな被害を及ぼしていることから、海洋汚濁防止対策等について広域的に取り組んでいく必要がある。

(4) 地球温暖化対策

地球温暖化防止のための京都議定書の発効を受け、我が国は、2008年～2012年までの間に1990年比で6%の温室効果ガス削減が必要となった。

CO₂を吸収する機能を有する森林の管理は、流域単位での広域的な取組が必要である。

省エネ、新エネの推進によるCO₂削減など一体的に取り組むことは、環境に対する意識の向上と、中国地方のイメージアップに寄与することとなるため、積極的な推進が必要である。

第5章 おわりに

(1) 中国地方開発促進計画（第四次）策定後の経済社会の動向

中国地方開発促進計画（第四次）策定後の中国地方の経済社会情勢をみると、人口は、1995年の777万人をピークに減少傾向が続きこの傾向は他地域と同様に急速に進むと予想されている。

中国地方の一人当たり県民所得については、全国平均よりもやや低い状況にあり、過去10年間この状況はあまり変わっていない。

産業面では、基礎素材型産業が発展しているほか、輸送用機械器具製造業等で従業者数が相対的に多く、これらの第2次産業が地域経済を下支えしている。また、産学官連携に向けた活発な動きもみられる。

国際交流については、人口当たり輸出入額は比較的高水準であるものの、外国人登録者数や外国人訪問率などの人的交流は低水準にある。

地方自治をめぐる最近の動きとしては、地方分権を一層推進するため、三位一体の改革や市町村合併が進められているほか、都道府県をブロック別に再編する道州制のあり方について、第28次地方制度調査会で議論されている。

(2) 計画の推進状況

中国地方の多軸・分散型発展に向けた重点課題に盛り込まれた各種施策の推進状況を総合的にみると、まず「地域連携の基礎となる都市の分散的發展」に資する事業では、中国地方の自立的な発展のための地域拠点都市地域整備等が着実に進められている。

「多軸・分散型ネットワーク型発展を支える交通・情報基盤の強化」に資する事業では、高規格幹線道路をはじめ、都市圏の拠点と高規格幹線道路とを連絡する地域高規格道路等の整備や情報通信基盤の整備が進められているところであり、例えば「西瀬戸自動車道」の供用開始に伴い、中四国間の交流の拡大には一定の効果がみられているが、日本海側の高速道路整備の遅れとともに瀬戸内海側と日本海側を結ぶ高速道路ネットワークが未完成の状況にあり、域内外の連携・交流を促進するために、それらの早期整備が必要となっている。

「自立できる多自然居住地域の創造」に資する事業では、自然・歴史的な文化資源を生かし、大都市では得られない生活の豊かさと多様性を実感できる地域形成を図るための地域づくりが進められている。

「安全でうるおいのある空間の形成」に資する事業では、自然環境の保全、水質保全のための事業や治水対策などが進められている。

「産業構造の転換・高度化と新産業の創出・振興」に資する事業では、中国地方の経済活力の維持と豊かな地域社会の実現を目指し、既存産業の技術・人材集積を活用した創造的な産業社会への転換を図るために、大学、試験研究機関等の充実、産学官連携体制の構

築や起業化を促進する等のための事業が進められている。

「農林水産業の高度化と基盤整備」に資する事業では、食料の安定供給を維持し、地域に密着した生活関連産業としての農業の育成、生産性の向上を図るため、かんがい排水事業等が実施されている。

「地域資源を生かした世界に開かれた交流と貢献」に資する事業では、平和、医療、環境、経済協力等の国際貢献が東アジアを始め世界各国との間で行われるとともに、文化を通じた国際交流が展開されている。

「国際交流を支える拠点の整備」に資する事業では、海外とのゲートウェイ機能の強化に向けた空港、港湾の整備事業等が着実に実施されている。

このように各事業が進展している中において、四国地方や九州地方及び近畿地方との産業、生活、文化等の各分野における地域連携・交流事業を推進することを目標としている「地域連携軸の形成」に資する事業では、必ずしも積極的な活動が行われているとは言えず、一層の効果発揮に向けた取組が期待される。

(3) 中国地方の今後の発展に向けて

現在の日本の経済社会は大きな環境変化に直面している。人口減少・高齢化やグローバル化の進展等時代の潮流に適切に対応し、新たな成長基盤を確立できるか等の課題を抱えている。中国地方においても、一段と厳しい地域社会環境が訪れることが予想されることから、新しい躍動の時代を実現する地域づくりへの取組が必要である。

中国地方は、本州の西南方に位置し、近畿地方と九州地方の間を繋ぎ、日本海を通して海外にも直接開かれた地理的条件にあり、瀬戸内海を挟んだ四国地方とは本四3架橋により繋がりは一層深いものとなった。また、多様で豊かな自然に恵まれた地域であり、各地に歴史・文化遺産、美しい農村景観が点在する魅力溢れる地域である。

このように、中国地方は地理的優位性を有するとともに大都市圏とは違った魅力が残され、新たな発展を実現するための素地が存在し、新たな活力を生み出す可能性を十分秘めている。

中国地方の今後の発展に向けて取り組むべき事項を概略すると次のとおりとなる。

産業面では、基礎素材型産業をはじめとした既存産業の高度化と新産業創出に向けた産学官連携を一層推進し、世界に通用する強い産業を実現することが重要課題である。また、東アジア諸国の経済発展と一体的な成長を目指した取組が必要である。

観光面では、自然・歴史・文化的地域資源を最大限活用し、楽しい、美しい、感動する観光地を創り上げることにより、国内の交流人口及び訪日外国人を引きつけることが重要であり、観光の発展により、新たな産業、雇用の確保・拡大を図ることができる。

国際連携・交流については、特に東アジア諸国との連携・交流をより一層推進することが重要である。そのため、港湾・空港の整備と機能分担、それらへのアクセス網の整備を

図る必要がある。

地震をはじめとした自然災害については、地域住民の不安定要因である。生活の安全・安心・安定の確保に向けた防災体制の充実を図ることは、中国地方の発展にとって基本的な重要事項である。また、中山間地域や離島の振興、少子・高齢化対策、次世代の育成への取組については地域社会を活性化する上で重要であり、その施策を強力に推進することも必要である。

こうした取組を進めていく上では、交通ネットワークの整備が重要であり、大きな課題でもある。

中国地方の新たな将来像を示し、中国地方の新しい時代を実現する計画として、今後、新たな広域地方計画の策定が期待されるが、そこでは、地域住民、地方公共団体、地元経済団体、国等が将来像を共有し、その実現に向けた取組を積極的に推進することが重要である。